

各 位

平成19年9月20日
シャープ株式会社
(コード番号 6753)

第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式処分について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当による自己株式処分の目的

当社とパイオニア株式会社は、次世代DVD分野、ネットワーク関連分野、カーエレクトロニクス分野、映像分野などで、お互いのリソースを活用し積極的に協力することで、新たな事業を創出するとともに、双方の部品・製品の積極的採用による取引拡大を通じて、両社の企業価値向上を図るために、業務提携及び資本提携を行うことで合意しました。(業務提携及び資本提携の内容につきましては、本日、パイオニア株式会社と共同発表のプレスリリース「シャープ株式会社とパイオニア株式会社の業務・資本提携に関するお知らせ」をご参照ください。)

当社は、この合意に従い、パイオニア株式会社に対して、第三者割当による自己株式の処分を行うこととしました。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額

19,750,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式処分による調達資金は、パイオニア株式会社株式の取得に充当することを予定しております。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成19年12月

(4) 調達する資金の用途の合理性に関する考え方

パイオニア株式会社と相互に株式を保有し、今回の業務提携をより密接にかつ確実に行うことで、当社の企業価値向上に資すると考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	2,539,859	2,797,109	3,127,771
営業利益	151,020	163,710	186,531
経常利益	140,511	150,852	170,584
当期純利益	76,845	88,671	101,717
1株当たり当期純利益(円)	70.04	80.85	93.25
1株当たり配当金(円)	20.00	22.00	26.00
1株当たり純資産(円)	920.09	1,006.91	1,084.76

(2) 発行済株式数及び潜在株式数の状況

(平成19年8月31日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,110,699,887株	100%
潜在株式数	79,019,755株	7.11%

(注)「潜在株式数」は、転換価額につき上限値または下限値のない転換社債型新株予約権付社債に係るものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
始値	1,860円	1,605円	2,090円
高値	2,100円	2,185円	2,335円
安値	1,437円	1,561円	1,571円
終値	1,622円	2,085円	2,270円

② 最近6か月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	2,250円	2,270円	2,215円	2,335円	2,355円	2,055円
高値	2,320円	2,445円	2,345円	2,415円	2,370円	2,180円
安値	2,080円	2,205円	2,110円	2,290円	2,020円	1,888円
終値	2,270円	2,210円	2,330円	2,340円	2,065円	2,015円

③ 処分決議日前日における株価

	平成19年9月19日
始値	1,973円
高値	1,994円
安値	1,960円
終値	1,994円

(4) 今回処分する自己株式の状況

処 分 日	平成 19 年 12 月 20 日
処分する株式の種 類	当社普通株式
処分する株式の総 数	10,000,000 株
処 分 価 額	1 株につき 1,975 円 (会社法上の払込金額)
処分価額の総額	19,750,000,000 円
処分時における発行済株式数	1,110,699,887 株
今回処分後の自己株式数	10,120,151 株 但し、平成 19 年 9 月 1 日以降の転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による処分並びに単元未満株式の買取り及び売渡し分は含んでおりません。
処 分 先	パイオニア株式会社

(5) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第20回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発 行 日	平成 18 年 10 月 17 日
調達資金の額	200,000,000,000 円 (差引手取概算額 199,774,000,000 円)
募集時点における発行済株式数	1,110,699,887 株
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額 (2,531円) における潜在株式数 : 79,020,150株
現時点における転換状況	転換済株式数 : 395 株 (残高 199,999,000,000 円、転換価額 2,531 円)
当初の資金使途	設備資金に充当
支出予定時期	平成 18 年 10 月以降適宜
現時点における充当状況	液晶関連事業を中心に設備資金として適宜充当中であります。

4. 大株主及び持株比率

処分前 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		処分後	
日本生命保険相互会社	4.95%	日本生命保険相互会社	4.95%
明治安田生命保険相互会社	4.26%	明治安田生命保険相互会社	4.26%
株式会社みずほコーポレート銀行	3.77%	株式会社みずほコーポレート銀行	3.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.75%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.43%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.43%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.42%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.42%
第一生命保険相互会社	2.76%	第一生命保険相互会社	2.76%
三井住友海上火災保険株式会社	2.76%	三井住友海上火災保険株式会社	2.76%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2.45%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2.45%
株式会社損害保険ジャパン	2.42%	株式会社損害保険ジャパン	2.42%

(注) 1. 処分後の大株主及び持株比率に変動はありません。

2. 平成19年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分による当社の本年度（平成 20 年 3 月期）業績に与える影響は、連結・単独ともに軽微であり、平成 19 年 4 月 25 日に公表いたしました業績予想の修正はありません。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠

処分価額（会社法上の払込金額）は、平成 19 年 8 月 20 日から平成 19 年 9 月 19 日（取締役会決議の前日）までの 1 か月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値である 1,975 円（円未満切捨て）といたしました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式数に占める割合は 0.90%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。

7. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

（平成 19 年 3 月 31 日現在）

① 商号	パイオニア株式会社	
② 主な事業内容	カーエレクトロニクス製品及びホームエレクトロニクス製品の製造・販売	
③ 設立年月日	昭和 22 年 5 月 8 日	
④ 本店所在地	東京都目黒区目黒一丁目 4 番 1 号	
⑤ 代表者	代表取締役社長 須藤 民彦	
⑥ 資本金	49,048 百万円	
⑦ 発行済株式数	180,063,836 株	
⑧ 純資産	268,116 百万円（連結）	
⑨ 総資産	635,474 百万円（連結）	
⑩ 決算期	3 月 31 日	
⑪ 従業員数	37,622 名（連結）	
⑫ 主要取引先	カー用品店、家電量販店	
⑬ 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.58%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.10%
	トイチェンクアーゲーロントンピヒェーアイリッシュレジデソツ619	3.63%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.60%
	バンクオブニューヨークシシーエムクライアントアカウンツイアएसジー	2.32%
	株式会社みずほ銀行	2.22%
	みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	2.19%
	トイチェンクアーゲーロントンピヒェーノトリティークライソツ613	1.57%
ソシエジエネラルパリエスジーオーヒィーティエーアハリ6セツ	1.52%	
株式会社三井住友銀行	1.43%	
⑭ 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、 株式会社みずほ銀行	

⑮ 当社と処分先等の関係等	資本関係	該当事項はありません。 なお、処分先は、平成19年9月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行により、平成19年12月20日に普通株式30,000,000株を当社に割り当てる決議をしております。		
	取引関係	エレクトロニクス機器、電子部品の売買取引があります。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑯ 最近3年間の業績		(連結/単位:百万円)		
決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	
営業収入	711,042	754,964	797,102	
営業利益(△損失)	691	△16,409	12,487	
継続事業税引前利益(△損失)	△2,067	△71,165	△7,717	
当期純利益(△損失)	△8,789	△84,986	△6,761	
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△50.11	△487.23	△38.76	
1株当たり配当金(円)	25.00	10.00	10.00	
1株当たり純資産(円)	1,904.73	1,566.60	1,537.22	

- (注) 1. 上記の大株主のほか、パイオニア株式会社は、同社の自己株式を3.14%保有しております。
2. パイオニア株式会社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しているため、経常利益に代えて「継続事業税引前利益」を記載しております。また、1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく「資本合計」により算出しております。

(2) 処分先を選定した理由

当社の企業価値向上のために、業務提携を行う先として、企業の規模、技術力や販売力、当社事業との補完関係から考えて、パイオニア株式会社が最適と判断したことから、業務提携をより密接かつ確実に進めるために資本提携を行うことを決定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

処分先からは、処分する株式の保有方針について、業務提携の主旨に鑑み、中・長期に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は処分先に対して、払込期日(平成19年12月20日)から2年以内に処分株式の全部又は一部を処分先が譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

以上

(別添) 自己株式処分要領

- | | |
|---|----------------------------|
| (1) 自己株式処分数 | 10,000,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき1,975円
(会社法上の払込金額) |
| (3) 処分価額の総額 | 19,750,000,000円 |
| (4) 処分方法 | パイオニア株式会社に割当処分する。 |
| (5) 処分後の保有自己株式数 | 10,120,151株 |
| (但し、平成19年9月1日以降の転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による処分並びに単元未満株式の買取り及び売渡し分は含んでおりません。) | |
| (6) 自己株式の処分に関する取締役会決議公告(電子公告) | 平成19年12月5日(水) |
| (7) 払込期日 | 平成19年12月20日(木) |

なお、日本及び海外における競争法への対応のため、関係当局への事前届出や相談を実施し、その結果、パイオニア株式会社との資本提携の内容について修正が必要となる場合は、両社協議のうえ、自己株式処分数その他の処分要領の変更を行う可能性があります。

以 上